

## 平成28年 年頭記者会見 会見録

日時 平成28年1月8日(金)午後2時～2時40分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。平成28年を迎えるにあたり、引き続き、市政の運営に全力を注いでまいりたいと、決意を新たにしております。

さて、昨年は、保育所待機児童ゼロの達成や小児医療費助成制度の拡充、地域防災計画の見直しなど、市民の皆様が安全、安心を実感して暮らせる地域社会の形成に向けて取り組んでまいりました。3月には圏央道の相模原インターチェンジやアクセス道路となる津久井広域道路が開通したほか、12月には相模総合補給廠の一部の共同使用が開始されるなど、本市の未来を拓くまちづくりが着実に進展いたしました。

本年につきましては、リニア中央新幹線駅の設置等を見据え、橋本・相模原両駅周辺を一体的な広域交流拠点とする「相模原市広域交流拠点整備計画」を策定するほか、「さがみはら産業振興ビジョン2025」、「さがみはら都市農業振興ビジョン2025」を策定し、本市の都市力向上や圏域全体の発展をリードするまちづくりを積極的に進めてまいります。

また、わが国では、世界に例のない急速な人口減少、少子高齢化の進行が見込まれており、持続可能な社会保障制度の確立や地方の活性化等を目指す地方創生は喫緊の課題でございます。

本市におきましても、人口減少社会を見据えまして「相模原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」を策定いたしまして、子育て支援の充実や雇用の創出をはじめ、医療、福祉、防災・減災対策、教育環境の整備、企業支援など、幅広い分野におきまして、市民サービスの充実に取り組んでまいります。

具体的には、本年は「72万市民の笑顔あふれる潤いのあるまちをめざして」をテーマといたしまして、お手元の資料に記載のとおり5つの項目を柱に施政運営に取り組んでまいります。

はじめに、「市民が安全で安心して、心豊かに暮らせるまちづくり」でございます。新しい介護予防・日常生活支援総合事業を実施することによりまして、高齢者を支える体制の充実を図るとともに、障害児福祉の充実に向けて、各区へ福祉型児童発達支援センターを整備してまいります。また、地域防災力を向上させるため、市民の皆様が主体となって実施する防災活動を支援するなど、「自助」・「共助」の取り組みを促進してまいります。

2つ目といたしまして、「将来を担う世代の健やかな成長と豊かな心を育む環境

づくり」でございます。市民の皆様が、安心して子どもを生み、育てることができるよう妊婦健康診査費助成により、妊婦と胎児の健康管理を図るほか、引き続き、保育所や児童クラブにおける受入れ枠の確保、保育の質の向上に取り組んでまいります。また、児童、生徒が安全で、安心して学校生活を送ることができるよう教育環境の整備を進めるとともに、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな教育に取り組んでまいります。

3つ目といたしまして、「にぎわいと活力に満ち、魅力あふれる都市づくり」でございます。橋本・相模原両駅周辺を一体としたまちづくりを進め、広域交流拠点の形成を図るとともに、圏央道インターチェンジ周辺に新たな産業拠点を形成してまいります。また、産業競争力を高めるための新産業の創出や成長産業の集積など、新しい時代を見据えた産業政策を展開してまいります。

4つ目といたしまして、「環境を守り、自然と共生する社会づくり」でございます。地球温暖化対策を推進するため、次世代エネルギーである水素の活用促進を図るほか、ごみのさらなる減量化、資源化を推進し、最終処分場の延命化を図るため一般ごみの収集運搬体制の見直しなどに取り組んでまいります。

5つ目といたしまして、「地域の個性が光り、市民が誇りに感じるふるさとづくり」でございます。市民と行政の協働を基本といたしまして、地域に根ざした市民自治を推進するほか、本市の地域資源や特性を踏まえまして、効果的なシティセールスに取り組んでまいります。

なお、新年度当初予算につきましては、昨年11月に発表いたしました予算編成方針のとおり、現在、編成作業を進めているところでございますので、詳細につきましては、2月に発表したいと考えております。

依然として厳しい財政状況ではありますが、市民の皆様に、「相模原市に住んで良かった、これからも住み続けたい」と実感していただけますよう、今後も市民の皆様のご暮らしに寄り添ったまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

さて、本年も、年初めからうれしいニュースが届きました。青山学院大学の箱根駅伝連覇についてでございます。伝統ある箱根駅伝におきましても、1区から10区まで一度もトップを譲らない完全優勝は、39年ぶりとのことでございます。チーム全員の力を結集した結果が、偉大な記録の達成につながったものと感じております。選手をはじめ、監督やスタッフの皆様にご敬意を表するとともに、お祝いを申し上げます。まさに、黄金期を迎えたと言っても過言ではない青山学院大学を、今後も、市民の皆様とともに応援してまいりたいと思っております。

最後に、4年間お世話になりました小池副市長についてでございますが、1月9日に任期満了により退任をいたします。小池副市長には、国や各自治体における豊富な行政実務経験を存分に活かされ、新・相模原市総合計画の適正な進行管理をはじめといたしまして、相模総合補給廠の一部返還や共同使用の実現、基幹システム最適化の推進、マイナンバー制度への対応など、この4年間、本市にとりまして極めて大切な時期に、市政の中核で重責を担っていただきました。

後任には、古賀浩史氏が就任いたします。記者の皆様には様々な場面でお世話になることとしますので、引き続きよろしく願いいたします。

私からは以上です。

(記者)

本年もよろしく願いいたします。今、お話がありました、市長が今年、重点的に取り組む施政運営の5つの柱ですが、さらに市民にわかりやすく伝えるために、漢字一文字で表現していただけますか。

(市長)

育成、育てる、育むという意味から「育」です。今年は、子育て支援をはじめ、首都圏南西部の広域交流拠点として、まちを育むことなどに特に力を入れて取り組まなければならないと考えており、「育」という字にさせていただきます。

(記者)

市長が先ほど話された取り組みの中に、福祉型児童発達支援センターというものがありませんか、これは新規事業でしょうか。

(市長)

就学前の障害のあるお子様をお預かりする施設で、日常生活における基本的な生活習慣の自立や社会性の向上を促す支援を行っている施設です。平成26年5月、南区に「児童発達支援センターバンビ」を開設しました。中央区には、本年7月頃(仮称)児童発達支援センター青い鳥」を開設する予定でございます。緑区につきましても、平成28年度中に工事が着工できますよう準備を進めているところでございます。現在、予算編成中ではございますが、整備する予算につきましても計上してまいりたいと考えております。

(記者)

再生可能エネルギーの導入や住宅のスマート化についてですが、どのような取り組みをされるのでしょうか。

(市長)

今後、再生可能エネルギーや省エネ設備等を一体的に取り入れた住宅整備が進んでいくと考えております。住宅メーカーなどでも積極的に取り組んでおりますが、それらの取り組みが今後も進展するような仕組みを充実させていかななくてはならないと考えております。また、水素エネルギーの普及のため、既に行っております燃料電池自動車購入のための助成も充実させたいと考えております。

(記者)

昨年、青山学院大学の箱根駅伝優勝祝賀パレードでは多くの人が集まり、盛大に行われました。このたびは2連覇されましたが、市としてパレードなどのイベントを

行う予定はありますか。

(市長)

1月20日に優勝報告会を市役所本庁舎ロビーで開催する予定です。多くの市民の皆様にもご来場いただき、ともにお祝いしたいと考えております。また、お話しのとおり、昨年の優勝パレードは多くの人にご参加いただき、青山学院大学の原監督や選手も「これほどまでに地元の皆様にお祝いされるとは予想もしていなかった。とても嬉しかった」とお話されたと伺っております。今年の優勝につきましても、地元商店会や自治会の皆様からパレードを行いたいとの申し出をいただいております。日程にもよりますが、私も参加し、お祝いしたいと考えております。

(記者)

政府関係機関の地方移転に関連して、JAXA相模原キャンパスが移転の候補にあがっています。自治会等からも移転に反対する要望がありましたが、現在の状況を教えてください。

(市長)

本市におきましては、JAXAと連携した事業に多く取り組んでおりますが、特に淵野辺駅周辺におきましては、JAXAを中心としたまちづくりが行われております。また、本市は有数の内陸工業都市であり、小惑星探査機「はやぶさ」や「はやぶさ2」の製造に関わった企業も多くあります。宇宙工学の発展は、将来に向けた産業や経済に与える影響が大きく、大変重要であり、宇宙工学を研究するJAXAが本市にあるということは貴重な財産だと思います。

自治会連合会をはじめ55団体から、引き続き、本市において活動していただきたいという要望書が提出されているほか、市といたしましても、国に対しまして存続の要望をさせていただきました。また、地元選出の国会議員をはじめ馳文部科学大臣、義家文部科学副大臣、菅官房長官などにも直接要望をさせていただきました。私といたしましては、市民の皆様の熱意が国に伝わっていると考えております。

また、現在、承知している情報ですと、JAXAを誘致したい自治体の一つは、部分的な移転を希望しているとのこと。また、全面移転を希望している自治体もありますが、JAXA相模原キャンパスという大規模な施設をすべて移転することは、困難だと考えております。いずれにしましても、移転は何としても阻止したいと考えております。

なお、国では、JAXA相模原キャンパスに展示館を整備する構想を具体的に検討しているとの情報もあり、現在地での活動を続けていただけるものと認識しております。

(記者)

先日行われた海老名市長の年頭会見で、海老名市であった下水道使用料の徴収漏れにからみ時効などにより遡及して請求が不可能となった金額を、市長の給与減額

分と副市長や管理職員の寄付で補填するとの話がありました。同様の問題を抱える相模原市としては、どのようにお考えですか。

(市長)

下水道使用料の徴収漏れにつきましては、市民の皆様大変ご迷惑をお掛けし心からお詫びします。二度と起こってはならないことであり、現在、適切な事務執行ができる体制づくりの構築を図っております。市民の皆様からの信頼を回復するため、先日の市議会建設委員会でもご審議いただきました行政監察の結果に基づく改善に向けた措置案の実行など、全力で取り組んでいるところでございます。現状といたしましては、徴収漏れの対象となる皆様に対し、十分に説明をさせていただき、納付をお願いしているところでございます。現時点では、職員の寄付による補填について想定はしておりません。

(記者)

児童クラブの受け入れ枠を拡充することですが、最も大きな課題は人材の確保だと思います。人材の確保についての考えを教えてください。

(市長)

本市では、安心して出産することができるよう、本年1月から妊婦健康診査を政令指定都市でもトップクラスの受診回数16回、助成上限額9万円まで拡充しました。また、昨年4月には保育所の待機児童ゼロを達成するなど、様々な子育てに関する施策に取り組んでまいりました。

児童クラブにつきましては、共働きなどにより日中保護者が家庭にいない子どもを放課後にお預かりする施設でございます。市立児童クラブは小学校区ごとに設けられ、原則、小学校3年生までの子どもを受け入れております。また、市立児童クラブ以外にも、民間の運営する児童クラブがございます。今後も児童クラブに子どもを預けたいというご家庭は増加するとともに、小学校6年生までの子どもを預けたいという需要もあると思います。そのようなことから、児童クラブの受け入れ枠のさらなる拡充が必要であり、小学校の空き教室の活用や民間との連携も重要と考えております。

お話のとおり、受け入れ枠の拡充にともない課題となるのが人材の確保でございます。本市では、児童クラブの運営時間が短いこともあり非常勤職員を任用しておりますが、人材の確保は難しい状況です。近年では任用条件の改善を行うなど、人材確保についての取り組みも行っております。現在、児童厚生施設計画を見直しているところであり、児童クラブの受け入れ枠の拡充や今後の人材の確保、育成など、しっかりとした児童クラブの運営ができるよう引き続き取り組んでまいります。

(記者)

産業政策について、特に新産業の創出や成長産業の集積をすることでしたが、

具体的にはどのようなことですか。

(市長)

神奈川県は、さがみロボット産業特区としての指定を受けておりますが、本市は指定区域の中でも中心的役割を担っています。本市では、企業がロボットを導入するにあたってのコンサルティングや様々な相談に対応するため、昨年、ロボット導入支援センターをさがみはら産業創造センター内に開設したところです。

様々な分野で人材が不足しておりロボットの導入が必要になってきております。ロボット化を推進し、新たな生産体制や技術革新をもたらす新製品開発や研究を行う企業の育成や、組立加工だけでなく研究開発型の新しい時代を見据えた技術開発ができる企業誘導に力を入れていきたいと考えております。

また、昨年開設されました圏央道の相模原インターチェンジ周辺地域は、他地域との広域的な窓口となり、地域の経済力を高め、雇用の場を創出し人口減少への対策も検討できるようになりました。しかし、当該地域は農用地であることから、土地利用に制限があります。国に対しましては、土地の高度利用について再三申し入れを行っていますが、現状として、農用地解除などについては難しい状況となっております。そのことから、相模原インターチェンジ周辺の金原地区においては、農業生産から加工、流通までを一連で行う六次産業化を推進するため、来年度中に実施計画を策定したいと考えております。

これからの農業や産業のあり方について、土地利用を見据えた中で、地域の課題であります人口減少に歯止めをかけることや雇用の場を創出することなど、事業に参加する企業とヒアリング等を行いながら、総合的な視点で計画を作っていくと考えております。さらに相模原市におきましては、理工系大学や研究施設が多くあり、中小企業との連携により医療器具の研究や製品化を行っている例もあります。そのほかにも、市内の企業と大学の医学部、医療関係の企業などが連携し、研究、製品化を行うという例も多くあります。企業集積をするにあたっては、技術力のある研究開発型の企業を誘致していく必要があると考えております。

(記者)

昨年の12月頃から国民生活センターの移転の話がありますが、市長はどのようにお考えですか。

(市長)

8月に公表された政府関係機関移転に関する道府県からの提案一覧にはなかったものを、ここで、急に移転の候補として挙げられたものですから、大変驚きました。このことにつきましては、本市といたしましても強く抗議をしております。市民の消費生活の安全、安心の確保に重要な役割を担っており、本市が消費者行政を進める上での一つの拠点として連携を強めてきた施設でございますので、現在地で引き続き運営をしていただきたいと思いますし、できれば拡充をしていただきたいと思います。

と考えており、国におきましては再考していただきたいと考えております。

以 上